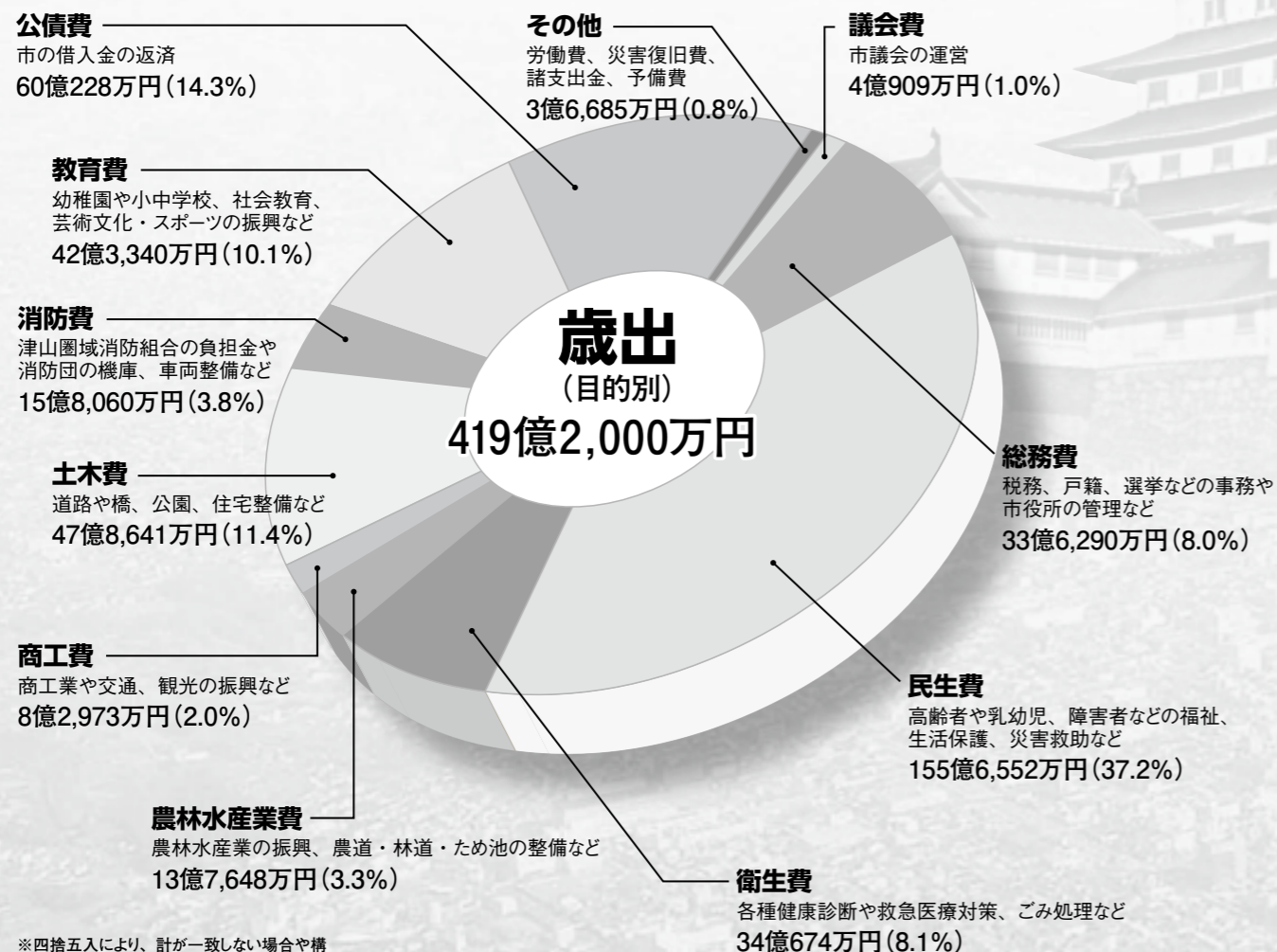


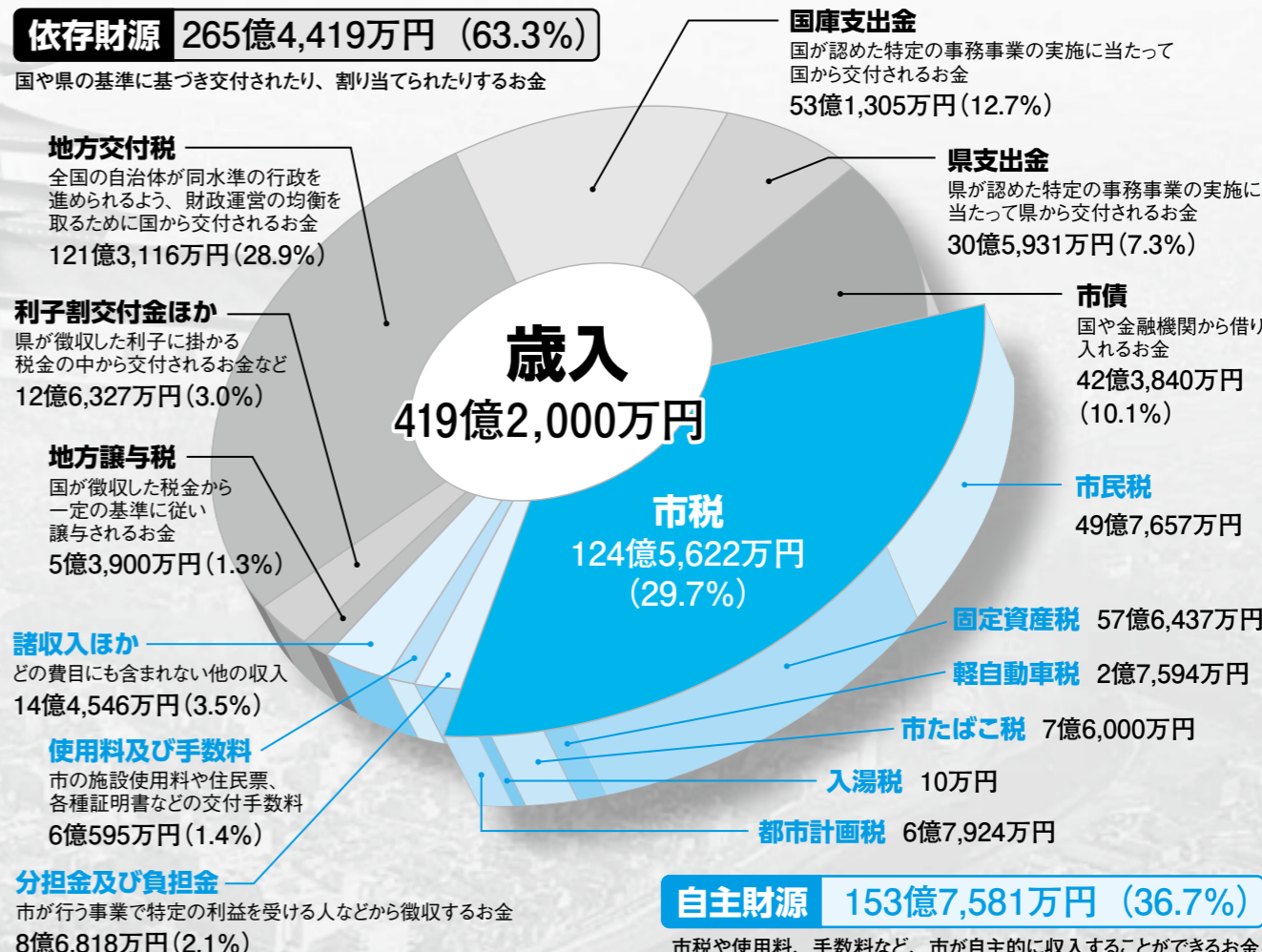
平成24年度当初予算の概要をお知らせします

問い合わせ先 財政課 32-2020

平成24年度一般会計当初予算



※四捨五入により、計が一致しない場合や構成比の計が100にならない場合があります



自主財源 153億7,581万円 (36.7%)
市税や使用料、手数料など、市が自主的に収入することができるお金

性質別歳出

区分	予算額	構成比
人件費	74億7,701万円	17.8%
物件費	50億8,335万円	12.1%
維持補修費	1億8,831万円	0.5%
扶助費	90億 338万円	21.5%
補助費等	53億3,448万円	12.7%
普通建設事業費	37億3,562万円	8.9%
公債費	60億 20万円	14.3%
繰出金	47億5,816万円	11.4%
その他	3億3,949万円	0.8%
歳出合計	419億2,000万円	100.0%

歳出のポイント

- 小中学校施設の耐震改修事業を平成23年度に前倒したことなどにより普通建設事業費が6・4億円(14・6%)の減
- 扶助費は子ども手当(児童手当で支給予定)の減少などにより0・9億円(1・0%)の減
- 人件費は人員削減などにより1・2億円(1・6%)の減
- 物件費はふるさと雇用再生特別対策事業の終了や緊急雇用創出事業の縮小などにより4・5億円(8・2%)の減

当初予算の特徴

予算額は前年度と比較して14億円(3・2%)の減。

第4次総合計画を尊重

後期実施計画の初年度に当たり、採択された事業を最大限尊重。

メリハリのある予算編成

市税や地方交付税などの減収見込みに対応するため、物件費など、経常費の削減と事業の選択と集中を実施。

財政調整基金からの繰り入れ

大幅な財源不足が見込まれるため、財政調整基金から4・3億円の繰入金を計上。

歳入のポイント

- 市税は景気低迷による市民税(法人)の減収や固定資産税の評価替えによる減収などにより、前年度と比較して4・1億円(3・2%)の減
- 地方譲与税と各種交付金は合計で1・6億円(8・2%)の減
- 地方交付税は国勢調査人口の減少などにより3・3億円(2・6%)の減
- 市債は臨時財政対策債の減などにより1・5億円(3・3%)の減